

1. 主要経済指標と政治スケジュール

情報提供資料

経済調査室

MUFG 三菱UFJ国際投信

| | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 |
|--|--|---|--|---|--|
| 先週 | 7/17 (米) 7月 ニューヨーク連銀景気指数 6月: +19.8、7月: +9.8 (米) ブラックロック 2017年4-6月期決算発表 (米) ネットフリックス 2017年4-6月期決算発表 (英) 英国とEU、離脱交渉(2回目) (中) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: +6.9% 4-6月期: +6.9% (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 1-5月: +8.6%、6月: +8.6% (中) 6月 小売売上高(前年比) 5月: +10.7%、6月: +11.0% (中) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月: +6.5%、6月: +7.6% | 18 (米) 6月 輸出入物価(輸入、前月比) 5月: ▲0.1%、6月: ▲0.2% (米) 7月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 6月: 66、7月: 64 (米) バンクオブアメリカ 2017年4-6月期決算発表 (米) ゴールドマンサックス 2017年4-6月期決算発表 (米) 修正ヘルスケア法案上院可決の可能性(今週) (独) 7月 ZEW景況感指数 現状 6月: +88.0、7月: +86.4 期待 6月: +18.6、7月: +17.5 (英) 6月 消費者物価(前年比) 5月: +2.9%、6月: +2.6% (英) 6月 生産者物価(前年比) 5月: +3.6%、6月: +3.3% (中) 6月 新築住宅価格 (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 5月: 56、6月: (予)60 | 19 (日) 日銀金融政策決定会合(～20日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1%⇒▲0.1% (日) 6月 訪日外客数(推計値) 5月: 229.5万人、6月: 234.7万人 (米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 5月: 112.2万件、6月: 121.5万件 (米) 米中経済対話 (米) モルガン・スタンレー 2017年4-6月期決算発表 (米) アメックス 2017年4-6月期決算発表 (米) アルコア 2017年4-6月期決算発表 | 20 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (日) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月: +1,227億円、6月: +814億円 (米) 6月 景気先行指数(前月比) 5月: +0.2%、6月: +0.6% (米) 7月 フィラデルフィア連銀景気指数 6月: +27.6、7月: +19.5 (欧) ドラギECB総裁講演 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 リファイナンス金利: 0.0%⇒0.0% 限界貸出金利: 0.25%⇒0.25% 預金ファンリテイ金利: ▲0.4%⇒▲0.4% (豪) 6月 失業率 5月: 5.6%、6月: 5.6% | 21 (米) GE 2017年4-6月期決算発表 |
| | 24 (米) 6月 中古住宅販売件数(年率) 5月: 562万件、6月: (予)557万件 (米) 米英、英EU離脱後に備えた通商協議を開始 (米) アルファベット 2017年4-6月期決算発表 (他) OPEC加盟国、非加盟国の閣僚会議 (他) IMF 世界経済見直し改訂版を公表 | 25 (日) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (6月15～16日分) (米) 連邦公開市場委員会(FOMC、～26日) FF金利誘導目標: 1.00～1.25%⇒(予)1.00～1.25% (米) 5月 S&P 300インデックス・サー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 4月: +0.28%、5月: (予)+0.30% (米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 6月: 118.9、7月: (予)116.0 (米) マクドナルド 2017年4-6月期決算発表 (米) GM 2017年4-6月期決算発表 (独) 7月 ifo景況感指数 6月: 115.1、7月: (予)114.9 (他) ブラジル 金融政策委員会(COPOM、～26日) Selic金利誘導目標: 10.25%⇒(予)9.25% | 26 (日) 中曾日銀副総裁 金融製材懇談会出席 (日) 6月 企業向けサービス価格(前年比) 5月: +0.7%、6月: (予)+0.8% (米) 6月 新築住宅販売件数(年率) 5月: 61.0万件、6月: (予)61.5万件 (米) トランプ・ジュニア氏とマナフォート氏 米上院司法委員会の公聴会で証言 (米) フォード 2017年4-6月期決算発表 (米) ボーイング 2017年4-6月期決算発表 (米) フェイスブック 2017年4-6月期決算発表 (英) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期: +0.2%、4-6月期: (予)+0.3% (欧) UBS 2017年4-6月期決算発表 (欧) パークレイズ 2017年4-6月期決算発表 (他) ブラジル 6月 失業率 5月: 13.3%、6月: (予)13.4% (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 9.00%⇒(予)9.00% | 27 (米) クォールズ次期FRB副議長 指名承認公聴会 (米) 6月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 5月: +0.4%、6月: (予)+0.3% (米) 6月 耐久財受注(航空除く非国防資本財、前月比) 5月: +0.2%、6月: (予)+0.3% (米) アマゾン 2017年4-6月期決算発表 (独) 8月 GfK消費者信頼感指数 7月: +10.6、8月: (予)+10.6 (他) トルコ 金融政策委員会 レボ金利: 8.0%⇒(予)8.0% 翌日物貸出金利: 9.25%⇒(予)9.25% 翌日物借入金利: 7.25%⇒(予)7.25% (仏) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比) 1-3月期: +0.5%、4-6月期: (予)+0.5% (米) ミネアポリス連銀総裁 タウンホールイベントで発言 (米) エクソンモービル 2017年4-6月期決算発表 (米) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: +1.4%、4-6月期: (予)+2.5% | 28 (日) 日銀金融政策決定会合 主な意見 (7月19～20日分) (日) 6月 商業販売額(小売業、前年比) 5月: +2.1%、6月: (予)+2.3% (日) 6月 家計調査(実質消費支出、前年比) 5月: ▲0.1%、6月: (予)+0.5% (日) 6月 完全失業率 5月: 3.1%、6月: (予)3.0% (日) 6月 有効求人倍率 5月: 1.49倍、6月: (予)1.50倍 (日) 6月 消費者物価(総務省、前年比) 総合 5月: +0.4%、6月: (予)+0.4% 除く生鮮 5月: +0.4%、6月: (予)+0.4% (日) 6月 消費者物価(日銀、前年比) 除く生鮮食品・エネルギー 5月: 0.0%、6月: (予)▲0.1% (米) 7月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 6月: 95.1、7月: (予)93.1(速報値: 93.1) |
| 31 (日) 6月 鉱工業生産 (米) 6月 中古住宅販売仮契約指数 (米) 7月 シカゴ購買部協会景気指数 (中) 7月 製造業PMI(国家統計局) | 8/1 (日) 7月 新車登録台数 (米) 6月 個人所得・消費 (米) 6月 建設支出 (米) 7月 米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 (米) 7月 新車販売台数 (欧) 4-6月期 実質GDP(1次速報) (他) ブラジル 6月 鉱工業生産 (中) 7月 製造業PMI(マークイット) | 2 (日) 7月 消費者態度指数 (米) 7月 ADP雇用統計 | 3 (米) 6月 製造業受注 (米) 7月 米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 (豪) 6月 貿易収支 | 4 (日) 6月 現金給与総額 (米) 6月 貿易収支 (米) 7月 雇用統計 | |

(注)表中の字体の色は、日本が赤、米国が青、ユーロ圏が緑、それ以外が黒で表示

(*)は、発表日未定 出所)Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

○本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。○本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

○各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。○本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が 設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

3. 2017年 世界の主要政治・経済日程

情報提供資料

経済調査室



| | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | |
|---------|---------------------|--|---|---|---|--|--|--|--|--|--|---|--|--------------------|
| 金融政策 | 米国 | ・FOMC (連邦公開市場委員会) (31日・2月1日) | | ・FOMC(14・15日) ・経済見通し発表 ・イエレンFRB議長記者会見(15日) | | ・FOMC(2・3日) | ・FOMC(13・14日) ・経済見通し発表 ・イエレンFRB議長記者会見(14日) | ・FOMC(25・26日) | | ・FOMC(19・20日) ・経済見通し発表 ・イエレンFRB議長記者会見(20日) | ・FOMC(31・11月1日) | | ・FOMC(12・13日) ・経済見通し発表 ・イエレンFRB議長記者会見(13日) | |
| | 欧州 | ・ECB(欧州中銀)理事会 (19日) | ・BOE(英中銀) MPC(金融政策委員会)(1-2日) BOE Inflation Report (物価報告書) ・スウェーデン中銀 金融政策委員会(14-15日) | ・ECB理事会(9日) ・BOE MPC(16日) | ・ECB理事会(27日) ・スウェーデン中銀 金融政策委員会(26-27日) | ・BOE MPC(11日) BOE Inflation Report | ・ECB理事会(8日) ・BOE MPC(15日) | ・ECB理事会(20日) ・スウェーデン中銀 金融政策委員会(3-4日) | ・BOE MPC(3日) BOE Inflation Report | ・ECB理事会(7日) ・BOE MPC(14日) | ・ECB理事会(26日) | ・BOE MPC(2日) BOE Inflation Report | ・ECB理事会(14日) ・BOE MPC(14日) | |
| | 日本 | ・金融政策決定会合 (展望レポートの公表あり) (30-31日) | | ・金融政策決定会合 (15・16日) | ・金融政策決定会合 (展望レポートの公表あり) (26-27日) | | | ・金融政策決定会合 (15-16日) | ・金融政策決定会合 (展望レポートの公表あり) (19-20日) ・日銀佐藤審議委員、木内審議委員 任期満了(23日) | | ・金融政策決定会合 (20-21日) | ・金融政策決定会合 (展望レポートの公表あり) (30-31日) | | ・金融政策決定会合 (20-21日) |
| | オーストラリア | | ・金融政策決定会合 (7日) | ・金融政策決定会合 (7日) | ・金融政策決定会合 (4日) | ・金融政策決定会合 (2日) | ・金融政策決定会合 (6日) | ・金融政策決定会合 (4日) | ・金融政策決定会合 (1日) | ・金融政策決定会合 (5日) | ・金融政策決定会合 (3日) | ・金融政策決定会合 (7日) | ・金融政策決定会合 (5日) | |
| | ブラジル | ・COPOM (金融政策委員会) (10・11日) | ・COPOM(21・22日) | | ・COPOM(11・12日) | ・COPOM(30・31日) | | ・COPOM(25・26日) | | ・COPOM(5・6日) | ・COPOM(24・25日) | | ・COPOM(5・6日) | |
| 政治・経済など | 世界 | ・世界経済フォーラム 年次会合(17-20日) ・IMF(国際通貨基金) 世界経済見通し公表 (未定) | ・G20(20か国・地域) 外相会合(16-17日) | ・G20 財務相・中銀総裁会議 (17-18日) | ・IMF・世界銀行 春季総会(21-23日) ・IMF(国際通貨基金) 世界経済見通し公表 (未定) | ・OPEC (石油輸出国機構) 総会 (25日) ・G7首脳会議(26-27日) | ・G20首脳会議(7-8日) ・IMF(国際通貨基金) 世界経済見通し公表 (未定) | ・世界経済フォーラム サマダボス会議 (11-13日) ・国連総会(12-25日) | ・IMF・世界銀行 年次総会(13-15日) ・IMF(国際通貨基金) 世界経済見通し公表 (未定) | ・国連気候変動 枠組み条約 第23回締約国会議 (COP23) (未定) | | | | |
| | 米国 | ・上・下院開会(3日) ・次期大統領 ・副大統領就任式(20日) | ・予算教書提出(6日まで) ・施政方針演説(月中) ・経済教書公表(月中) | ・連邦債務法定上限 引上期限(15日) | ・財務省 半期為替報告書発表 (月中) | | | | | | ・財務省 半期為替報告書発表 (月中) | | | |
| | 欧州 | ・仏社会党大統領候補 予備選(22-29日) ・伊最高裁: 労働改革法の合憲判断(未定) | | ・オランダ総選挙(15日) | ・フランス大統領選(23日) | ・フランス大統領選 (決選投票、7日) | ・フランス下院選 (11、18日) | | ・ドイツ総選挙 (9月~12月) | | | | | |
| | 英国 | ・英最高裁 国民投票の立法措置を要判断 | | ・リスボン条約第50条宣言 するとして期限(31日) | | | | | | | | | | |
| | 日本 | ・通常国会召集(20日) ・日米首脳会談(下旬) ・2016年度 第3次補正予算案の成立(月中) ・改正「育児・介護休業法」 施行(1日) | ・2017年度予算案の審議入り ・春闘(2-3月) | ・自民党大会(5日) ・働き方改革実現会議が 実行計画とりまとめ ・天皇陛下の生前退位を巡り、有識者が 論点取りまとめ | ・ガス自由化(1日) | ・衆議院選挙区画定審議 会(ゼロ増6減)を勧告 | ・通常国会会期末(中旬) ・東京都議会選挙 ・成長戦略 (日本再興戦略)、 骨太方針を閣議決定 (下旬) | ・第45回 東京モーターショー (27日~11月5日) | ・2018年度税制改正大綱、 2018年度政府予算案 (月中) | | | | | |
| 新興国 など | ・中国旧正月休暇 (27日-2月2日) | ・エクアドル大統領選挙 (第1回投票、19日) | ・中国全人代開幕 (月中、会期約1週間) ・香港行政長官選挙 | ・エクアドル大統領選挙 (決選投票、2日) | ・イラン大統領選挙(19日) ・OPEC定例会(25日) ・イスラム教、ラマダン (断食月、27日-6月25日) ・プーチン露大統領訪中 | ・メキシコ統一地方選挙 (4日) ・米中戦略・経済対話 ・モンゴル大統領選挙 | ・インド大統領選挙 (未定) | ・ASEAN首脳会議 (フィリピン) | ・BRICS首脳会議 (未定) | ・中国国慶節休暇(1-7日) ・アルゼンチン 国会議員選挙(未定) | ・チリ大統領、 上下院議員選挙 (19日) ・APEC首脳会議 (ベトナム) ・中国共産党全国大会 ・中国一中全会 | ・ニュージーランド総選挙 (18日) ・OPEC総会 ・中国 中央経済工作会議 | | |

注) 一部未定のものに関しては日付を省略。日程は変更になる可能性があります。

出所) 各種資料より当社経済調査室作成

本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

○本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。○本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

○各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。○本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が 設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。